

平成 28 年度

全国知事会決算書

全国知事会

目 次

(1) 収 支 計 算 書	1
(2) 収支計算書に対する注記	5
(3) 貸 借 対 照 表	6
(4) 正味財産増減計算書	7
(5) 財務諸表に対する注記	10
(6) 財 産 目 録	12

収 支 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	32,000	30,627	1,373	
① 特定資産利息収入	32,000	30,627	1,373	
・ 減価償却積立資産利息収入	9,000	8,421	579	
・ 退職給付引当資産利息収入	21,000	21,000	0	
・ リース債務積立資産利息収入	2,000	1,206	794	
(2) 分担金収入	490,183,000	490,173,000	10,000	
① 分担金収入	490,183,000	490,173,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	490,173,000	490,173,000	0	都道府県からの分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金等収入	78,627,000	77,867,485	759,515	
① 負担金等収入	78,627,000	77,867,485	759,515	
・ 会館負担金等収入	75,173,000	74,896,109	276,891	
共通経費負担金	24,773,000	24,935,197		
都道府県会館職員退職給付負担金	10,810,000	10,404,702		
地方自治振興事業助成金	39,590,000	39,556,210		
・ 協議会負担金収入	3,454,000	2,971,376	482,624	
(4) 雑収入	40,000	35,494	4,506	
① 雑収入	40,000	35,494	4,506	
・ 受取利息収入	30,000	30,000	0	定期預金利息
・ 雑収入	10,000	5,494	4,506	
事業活動収入計	568,882,000	568,106,606	775,394	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	497,289,000	465,590,406	31,698,594	
① 事業共通費支出	414,593,000	404,620,667	9,972,333	総務部職員7名(一部)・調査第一部・調査第二部・調査第三部職員24名(都道府県派遣職員16名含む)及び分権職員5名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	269,943,000	267,538,885	2,404,115	給料 53,583,516 円 給料(派遣) 84,413,498 円 扶養手当 894,000 円 扶養手当(派遣) 2,643,500 円 管理職手当 2,505,600 円 管理職手当(派遣) 10,891,751 円 地域手当 11,434,318 円 地域手当(派遣) 19,513,685 円 住居手当 1,336,500 円 住居手当(派遣) 0 円 単身赴任手当(派遣) 2,592,000 円 超過勤務手当 1,924,636 円 超過勤務手当(派遣) 2,227,349 円 通勤手当 1,780,745 円 通勤手当(派遣) 2,212,760 円 期末勤勉手当 25,293,473 円 期末勤勉手当(派遣) 44,218,154 円 管理職員特別勤務手当 73,400 円
・ 法定福利費支出	46,803,000	44,685,680	2,117,320	団体共済組合負担金 12,666,803 円 健康保険負担金 5,441,442 円 共済費負担金(派遣) 25,085,000 円 労働保険負担金(派遣含) 1,492,435 円
・ 福利厚生費支出	1,450,000	922,384	527,616	健康診断事業主負担金(派遣含)
・ 職員研修費支出	3,086,000	1,236,660	1,849,340	
・ 通信運搬費支出	4,648,000	4,466,733	181,267	通信料、電話料等

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
・ 光熱水料費支出	768,000	688,385	79,615	電気、水道料等
・ 賃借料支出	43,038,000	42,657,771	380,229	事務室使用料、PC・コピー機保守料
・ 保守費支出	11,767,000	11,210,154	556,846	
・ 委託費支出	22,536,000	21,567,315	968,685	人材派遣委託費等
・ 消耗品費支出	10,319,000	9,420,533	898,467	職員用PC更新等
・ 支払利息支出	235,000	226,167	8,833	リース料の支払いに係る利息分
② 全国知事会議関係費支出	25,452,000	23,986,501	1,465,499	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	3,572,000	3,312,640	259,360	地方開催全国知事会議出張旅費等
・ 会議費支出	18,597,000	17,937,789	659,211	地方開催全国知事会議施設使用料等
・ 印刷製本費支出	250,000	134,784	115,216	
・ 通信運搬費支出	2,983,000	2,568,468	414,532	全国知事会議TV中継経費等
・ 雑支出	50,000	32,820	17,180	
③ 委員会関係費支出	6,269,000	4,430,967	1,838,033	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	1,685,000	1,074,044	610,956	
・ 会議費支出	938,000	722,445	215,555	
・ 諸謝金支出	2,675,000	1,700,000	975,000	
・ 印刷製本費支出	100,000	72,360	27,640	
・ 通信運搬費支出	861,000	856,623	4,377	
・ 雑支出	10,000	5,495	4,505	
④ 行財政調査費支出	10,473,000	9,046,483	1,426,517	行財政に関する調査等経費
・ 給料手当支出	2,170,000	2,162,146	7,854	平成28年熊本地震対応2,162,146円(注)
・ 旅費交通費支出	6,003,000	4,828,608	1,174,392	平成28年熊本地震対応3,124,484円(注)
・ 会議費支出	252,000	198,720	53,280	
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	585,000	494,856	90,144	
・ 図書購入費支出	1,163,000	1,072,584	90,416	
・ 雑支出	290,000	289,569	431	平成28年熊本地震対応277,541円(注)
⑤ 自治振興費支出	10,470,000	10,228,343	241,657	各省庁及び都道府県連絡関係・各種研修会に係る経費
・ 旅費交通費支出	220,000	151,960	68,040	
・ 会議費支出	10,000	0	10,000	
・ 支払負担金支出	10,210,000	10,076,383	133,617	地方自治確立対策協議会7,850,000円 地方公務員制度研究会1,500,000円
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑥ 広報費支出	3,428,000	3,391,200	36,800	ホームページ管理経費
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 原稿料支出	10,000	0	10,000	
・ 通信運搬費支出	5,000	0	5,000	
・ 賃借料支出	3,094,000	3,093,120	880	ウェブサイト保守サポート
・ 委託費支出	299,000	298,080	920	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑦ 国際交流関係費支出	18,780,000	4,021,069	14,758,931	日米知事セッション等経費
・ 旅費交通費支出	8,273,000	3,502,373	4,770,627	
・ 会議費支出	7,297,000	36,248	7,260,752	
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 翻訳料支出	1,200,000	39,420	1,160,580	
・ 通信運搬費支出	500,000	26,566	473,434	
・ 雑支出	1,500,000	416,462	1,083,538	
⑧ 研究費支出	4,833,000	2,921,095	1,911,905	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	336,000	0	336,000	
・ 会議費支出	343,000	0	343,000	
・ 諸謝金支出	880,000	100,000	780,000	
・ 印刷製本費支出	499,000	419,040	79,960	
・ 図書購入費支出	200,000	94,665	105,335	自治資料センター図書購入

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
・ 通信運搬費支出	344,000	87,070	256,930	
・ 委託費支出	2,221,000	2,220,320	680	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	2,991,000	2,944,081	46,919	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	320,000	319,890	110	
・ 会議費支出	352,000	351,191	809	
・ 諸謝金支出	2,299,000	2,273,000	26,000	委員謝金
・ 委託費支出	10,000	0	10,000	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
事業費支出計	497,289,000	465,590,406	31,698,594	
(2) 管理費支出	83,233,000	76,263,515	6,969,485	
① 管理費支出	83,233,000	76,263,515	6,969,485	総務部職員7名人件費(一部)・その他共通経費
・ 給料手当支出	35,062,000	33,737,453	1,324,547	給料 18,317,914 円 扶養手当 234,000 円 管理職手当 856,800 円 地域手当 3,891,071 円 超過勤務手当 1,083,169 円 通勤手当 715,520 円 期末勤勉手当 8,626,379 円 管理職員特別勤務手当 12,600 円
・ 法定福利費支出	7,292,000	6,176,468	1,115,532	団体共済組合負担金 4,064,422 円 健康保険負担金 1,800,642 円 労働保険負担金 311,404 円
・ 福利厚生費支出	260,000	226,060	33,940	
・ 職員研修費支出	706,000	351,909	354,091	
・ 旅費交通費支出	2,252,000	1,514,231	737,769	
・ 交際費支出	960,000	654,939	305,061	慶弔関係費等
・ 諸謝金支出	3,046,000	3,045,600	400	会計監査法人・顧問弁護士への報酬
・ 印刷製本費支出	293,000	261,853	31,147	
・ 図書購入費支出	1,557,000	1,470,249	86,751	
・ 消耗品費支出	3,679,000	3,626,327	52,673	職員用PC更新等
・ 通信運搬費支出	1,596,000	1,440,276	155,724	通信料・電話料等
・ 賃借料支出	13,553,000	12,625,369	927,631	事務室使用料、PC・コピー機保守料
・ 光熱水料費支出	240,000	203,038	36,962	電気・水道料等
・ 保守費支出	3,330,000	3,235,600	94,400	
・ 修繕費支出	400,000	59,065	340,935	
・ 委託費支出	6,933,000	5,570,673	1,362,327	人材派遣委託費等
・ 支払利息支出	74,000	66,812	7,188	リース料の支払いに係る利息分
・ 雑支出	2,000,000	1,997,593	2,407	振込手数料、共用車燃料費等
管理費支出計	83,233,000	76,263,515	6,969,485	
(3) 退職給付支出	25,000,000	39,241,982	△ 14,241,982	
① 退職給付支出	25,000,000	39,241,982	△ 14,241,982	
・ 退職給付支出	25,000,000	39,241,982	△ 14,241,982	退職者3名
退職給付支出計	25,000,000	39,241,982	△ 14,241,982	
事業活動支出計	605,522,000	581,095,903	24,426,097	
事業活動収支差額	△ 36,640,000	△ 12,989,297	△ 23,650,703	

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	47,979,000	60,139,696	△ 12,160,696	
① 減価償却積立資産取崩収入	14,347,000	13,857,282	489,718	
・ 減価償却積立資産取崩収入	14,347,000	13,857,282	489,718	
② 退職給付引当資産取崩収入	25,000,000	37,650,945	△ 12,650,945	
・ 退職給付引当資産取崩収入	25,000,000	37,650,945	△ 12,650,945	
③ リース債務積立資産取崩収入	8,632,000	8,631,469	531	
・ リース債務積立資産取崩収入	8,632,000	8,631,469	531	
投資活動収入計	47,979,000	60,139,696	△ 12,160,696	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	39,157,000	37,196,160	1,960,840	
① 減価償却積立資産取得支出	20,657,000	20,532,024	124,976	
・ 減価償却積立資産取得支出	20,657,000	20,532,024	124,976	
② 退職給付引当資産取得支出	18,500,000	16,664,136	1,835,864	
・ 退職給付引当資産取得支出	18,500,000	16,664,136	1,835,864	
(2) 固定資産取得支出	10,500,000	7,515,720	2,984,280	
① 什器備品購入支出	3,500,000	1,845,720	1,654,280	
・ 什器備品購入支出	3,500,000	1,845,720	1,654,280	複合機更新
② ソフトウェア購入支出	7,000,000	5,670,000	1,330,000	
・ ソフトウェア購入支出	7,000,000	5,670,000	1,330,000	スポーツ施設データベース改修
投資活動支出計	49,657,000	44,711,880	4,945,120	
投資活動収支差額	△ 1,678,000	15,427,816	△ 17,105,816	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	8,632,000	8,631,469	531	Web会議システム、グループウェア
財務活動支出計	8,632,000	8,631,469	531	
財務活動収支差額	△ 8,632,000	△ 8,631,469	△ 531	
IV 予備費支出	10,000,000	—	4,420,000	
	△ 5,580,000			
当期収支差額	△ 51,370,000	△ 6,192,950	△ 45,177,050	
前期繰越収支差額	447,428,000	447,427,048	952	
次期繰越収支差額	396,058,000	441,234,098	△ 45,176,098	

収支計算書に対する注記

1.資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表2に記載するとおりである。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	421,569,899	412,594,089
未収金	63,017,937	69,068,297
前払金	1,528,179	1,196,147
合 計	486,116,015	482,858,533
未払金	36,655,006	39,617,175
預り金	2,033,961	2,007,260
合 計	38,688,967	41,624,435
次期繰越収支差額	447,427,048	441,234,098

3.予備費の使用（注）

予備費△5,580,000円は、事業費支出—行財政調査費支出(給料手当支出2,170,000円、旅費交通費支出3,130,000円、雑支出280,000円)に充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	412,594,089	421,569,899	△ 8,975,810
未 収 金	69,068,297	63,017,937	6,050,360
前 払 金	1,196,147	1,528,179	△ 332,032
流 動 資 産 合 計	482,858,533	486,116,015	△ 3,257,482
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
減 価 償 却 積 立 資 産	90,893,777	84,219,035	6,674,742
退 職 給 付 引 当 資 産	230,880,017	251,866,826	△ 20,986,809
リ ー ス 債 務 積 立 資 産	12,062,689	20,694,158	△ 8,631,469
特 定 資 産 合 計	333,836,483	356,780,019	△ 22,943,536
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	14,698,572	17,723,336	△ 3,024,764
リ ー ス 資 産	11,693,094	20,236,188	△ 8,543,094
ソ フ ト ウ ェ ア	22,060,432	23,508,878	△ 1,448,446
そ の 他 固 定 資 産 合 計	48,452,098	61,468,402	△ 13,016,304
固 定 資 産 合 計	382,288,581	418,248,421	△ 35,959,840
資 産 合 計	865,147,114	904,364,436	△ 39,217,322
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	39,617,175	36,655,006	2,962,169
預 り 金	2,007,260	2,033,961	△ 26,701
リ ー ス 債 務	8,782,096	8,631,469	150,627
賞 与 引 当 金	30,120,000	27,239,000	2,881,000
流 動 負 債 合 計	80,526,531	74,559,436	5,967,095
2. 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	3,280,593	12,062,689	△ 8,782,096
退 職 給 付 引 当 金	230,880,017	251,866,826	△ 20,986,809
固 定 負 債 合 計	234,160,610	263,929,515	△ 29,768,905
負 債 合 計	314,687,141	338,488,951	△ 23,801,810
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	550,459,973	565,875,485	△ 15,415,512
(うち特定資産への充当額)	(90,893,777)	(84,219,035)	(6,674,742)
一 般 正 味 財 産 合 計	550,459,973	565,875,485	△ 15,415,512
正 味 財 産 合 計	550,459,973	565,875,485	△ 15,415,512
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	865,147,114	904,364,436	△ 39,217,322

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
1. 經常収益			
(1) 特定資産運用益	30,627	221,044	△ 190,417
① 減価償却積立資産受取利息	8,421	47,550	△ 39,129
② 退職給付引当資産受取利息	21,000	157,931	△ 136,931
③ リース債務積立資産受取利息	1,206	15,563	△ 14,357
(2) 受取分担金	490,173,000	490,173,000	0
① 受取都道府県分担金	490,173,000	490,173,000	0
(3) 受取負担金等	77,867,485	74,294,392	3,573,093
① 受取会館負担金等	74,896,109	70,934,959	3,961,150
共通経費負担金	24,935,197	15,701,981	9,233,216
都道府県会館職員退職給付負担金	10,404,702	15,674,778	△ 5,270,076
地方自治振興事業助成金	39,556,210	39,558,200	△ 1,990
② 受取協議会負担金	2,971,376	3,359,433	△ 388,057
(4) 雑収益	35,494	226,001	△ 190,507
① 受取利息	30,000	225,693	△ 195,693
② 雑収益	5,494	308	5,186
經常収益計	568,106,606	564,914,437	3,192,169
2. 經常費用			
(1) 事業費			
① 事業共通費	418,322,191	391,543,491	26,778,700
給料手当	246,673,439	233,761,034	12,912,405
賞与引当金繰入額	21,949,000	20,687,000	1,262,000
法定福利費	41,407,889	36,559,523	4,848,366
福利厚生費	922,384	611,964	310,420
職員研修費	1,236,660	1,437,149	△ 200,489
通信運搬費	4,466,733	4,406,830	59,903
光熱水料費	688,385	727,453	△ 39,068
賃借料	42,657,771	43,895,103	△ 1,237,332
保守費	11,210,154	10,818,739	391,415
減価償却費	15,895,761	16,014,698	△ 118,937
委託費	21,567,315	17,650,751	3,916,564
消耗品費	9,420,533	4,628,829	4,791,704
支払利息	226,167	344,418	△ 118,251
② 全国知事会議関係費	23,986,501	25,602,945	△ 1,616,444
旅費交通費	3,312,640	2,308,098	1,004,542
会費	17,937,789	18,047,534	△ 109,745
印刷製本費	134,784	174,096	△ 39,312
通信運搬費	2,568,468	5,023,307	△ 2,454,839
雑費	32,820	49,910	△ 17,090

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
③ 委員会関係費	4,430,967	3,087,179	1,343,788
旅 費 交 通 費	1,074,044	948,309	125,735
会 議 費	722,445	687,190	35,255
諸 謝 金	1,700,000	700,000	1,000,000
印 刷 製 本 費	72,360	0	72,360
通 信 運 搬 費	856,623	751,680	104,943
雑 費	5,495	0	5,495
④ 行財政調査費	9,046,483	3,121,817	5,924,666
給 料 手 当	2,162,146	0	2,162,146
旅 費 交 通 費	4,828,608	1,512,494	3,316,114
会 議 費	198,720	134,460	64,260
印 刷 製 本 費	494,856	434,324	60,532
函 書 購 入 費	1,072,584	1,030,539	42,045
雑 費	289,569	10,000	279,569
⑤ 自治振興費	10,228,343	10,266,575	△ 38,232
旅 費 交 通 費	151,960	157,945	△ 5,985
支 払 負 担 金	10,076,383	10,108,630	△ 32,247
⑥ 広報費	3,391,200	3,391,200	0
賃 借 料	3,093,120	3,093,120	0
委 託 費	298,080	298,080	0
⑦ 国際交流関係費	4,021,069	14,437,970	△ 10,416,901
旅 費 交 通 費	3,502,373	9,225,171	△ 5,722,798
会 議 費	36,248	727,166	△ 690,918
翻 訳 料	39,420	2,677,903	△ 2,638,483
通 信 運 搬 費	26,566	254,912	△ 228,346
雑 費	416,462	1,552,818	△ 1,136,356
⑧ 研究費	2,921,095	5,283,868	△ 2,362,773
旅 費 交 通 費	0	1,153,800	△ 1,153,800
会 議 費	0	651,938	△ 651,938
諸 謝 金	100,000	1,657,620	△ 1,557,620
印 刷 製 本 費	419,040	0	419,040
函 書 購 入 費	94,665	123,224	△ 28,559
通 信 運 搬 費	87,070	6,966	80,104
委 託 費	2,220,320	1,690,320	530,000
⑨ 地方自治先進政策センター関係費	2,944,081	2,692,730	251,351
旅 費 交 通 費	319,890	261,350	58,540
会 議 費	351,191	295,380	55,811
諸 謝 金	2,273,000	2,136,000	137,000
事業費計	479,291,930	459,427,775	19,864,155

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 管 理 費			
給 料 手 当	31,098,899	30,604,952	493,947
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,171,000	6,552,000	1,619,000
法 定 福 利 費	5,719,259	5,652,265	66,994
福 利 厚 生 費	226,060	145,660	80,400
職 員 研 修 費	351,909	484,012	△ 132,103
旅 費 交 通 費	1,514,231	1,762,135	△ 247,904
交 際 費	654,939	196,338	458,601
諸 謝 金	3,045,600	3,045,600	0
印 刷 製 本 費	261,853	155,952	105,901
図 書 購 入 費	1,470,249	1,366,936	103,313
消 耗 品 費	3,626,327	1,490,854	2,135,473
通 信 運 搬 費	1,440,276	1,326,245	114,031
賃 借 料	12,625,369	12,504,380	120,989
光 熱 水 料 費	203,038	205,490	△ 2,452
保 守 費	3,235,600	3,249,449	△ 13,849
減 価 償 却 費	4,636,263	4,874,038	△ 237,775
修 繕 費	59,065	44,614	14,451
委 託 費	5,570,673	13,137,046	△ 7,566,373
雑 費	1,997,593	1,952,473	45,120
支 払 利 息	66,812	96,583	△ 29,771
管 理 費 計	85,975,015	88,847,022	△ 2,872,007
(3) 退 職 給 付 費 用			
退 職 給 付 費 用	7,850,471	12,589,681	△ 4,739,210
出 向 者 退 職 給 付 費 用	10,404,702	15,674,778	△ 5,270,076
退 職 給 付 費 用 計	18,255,173	28,264,459	△ 10,009,286
経 常 費 用 計	583,522,118	576,539,256	6,982,862
当 期 経 常 増 減 額	△ 15,415,512	△ 11,624,819	△ 3,790,693
経 常 外 増 減 の 部			
1. 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
2. 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 15,415,512	△ 11,624,819	△ 3,790,693
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	565,875,485	577,500,304	△ 11,624,819
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	550,459,973	565,875,485	△ 15,415,512
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	550,459,973	565,875,485	△ 15,415,512

財務諸表に対する注記

全国知事会は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	84,219,035	20,532,024	13,857,282	90,893,777
退職給付引当資産	251,866,826	16,664,136	37,650,945	230,880,017
リース債務積立資産	20,694,158	0	8,631,469	12,062,689
合 計	356,780,019	37,196,160	60,139,696	333,836,483

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	90,893,777	—	(90,893,777)	—
退職給付引当資産	230,880,017	—	—	(230,880,017)
リース債務積立資産	12,062,689	—	—	(12,062,689)
合 計	333,836,483	—	(90,893,777)	(242,942,706)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	45,563,625	30,865,053	14,698,572
リース資産	42,715,470	31,022,376	11,693,094
ソフトウェア	51,066,780	29,006,348	22,060,432
合 計	139,345,875	90,893,777	48,452,098

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方自治振興事業助成金	(公財)都道府県会館	0	39,556,210	39,556,210	0	—
合 計		0	39,556,210	39,556,210	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
被支配 法人等	公益財団 法人 都道府県 会館	東京都 千代田区 平河町 2丁目6番 3号	120,455,382	都道府県 会館の管 理運営他	-	兼任 2名	地方自治 の円滑な 運営と進 展に寄与 する事業 に対する 助成等	地方自治振興事業 助成金の受取	39,556	未収金	39,556
								共通経費負担金 の受取	24,935	未収金	24,935
								退職給付負担金の 受取	1,591	未収金	1,591
								退職給付負担金の 積立	8,813	退職給付 引当資産	8,813
								管理料等の支払	48,830	未払金	169
								共通経費負担金の 支払	2,137	未払金	2,137

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 地方自治振興事業助成金は、都道府県会館地方自治振興基金積立資産設置要綱に基づいて受け取っている。
2. 共通経費負担金は、都道府県会館と共通する人件費や諸経費について、負担割合に基づいて決定している。
3. 退職給付負担金は、職員の出向に関する取決めに基づき、当期発生額を受け取っている。
4. 管理料等については、協定書に基づき事務室使用料等を支払っている。

7. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容: その他固定資産・・・Web会議システム、新グループウェア

減価償却の方法: 「1重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	412,594,089		
小口現金	111,358		
普通預金	112,465,271		
みずほ銀行:東京営業部			
定期預金	300,017,460		
みずほ銀行:東京営業部			
未収金	69,068,297		
地方自治振興事業助成金	39,556,210		
都道府県会館共通経費負担金	24,935,197		
その他	4,576,890		
前払金	1,196,147		
i-jump使用料他			
流動資産合計		482,858,533	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却積立資産	90,893,777		
定期預金	90,893,777		
みずほ銀行:東京営業部			
退職給付引当資産	230,880,017		
普通預金	22,066,352		
みずほ銀行:東京営業部			
定期預金	200,000,000		
みずほ銀行:東京営業部			
未収金	8,813,665		
(公財) 都道府県会館			
リース債務積立資産	12,062,689		
普通預金	8,782,096		
みずほ銀行:東京営業部			
定期預金	3,280,593		
みずほ銀行:東京営業部			
特定資産合計		333,836,483	
(2) その他固定資産			
什器備品	14,698,572		
蓄電池他			
リース資産	11,693,094		
新グループウェア他			
ソフトウェア	22,060,432		
ホームページCMS構築他			
その他固定資産合計		48,452,098	
固定資産合計		382,288,581	
資産合計			865,147,114
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	39,617,175		
職員退職金他			
預り金	2,007,260		
3月分所得税・住民税			
リース債務	8,782,096		
株式会社JECC他			
賞与引当金	30,120,000		
職員に対するもの			
流動負債合計		80,526,531	
2. 固定負債			
リース債務	3,280,593		
株式会社JECC他			
退職給付引当金	230,880,017		
職員に対するもの			
固定負債合計		234,160,610	
負債合計			314,687,141
正味財産			550,459,973

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

平成29年6月29日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成29年6月29日

監 事 宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩



上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

平成29年6月29日

全 国 知 事 会
会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成29年6月29日

監 事 和 歌 山 県 知 事 仁 坂 吉 伸



上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

平成29年6月29日

全 国 知 事 会

会 長 京 都 府 知 事 山 田 啓 二

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

平成29年6月29日

監 事 愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

